

米政権が策定急ぐ『中国隔離』新戦略

米国防総省とNSC 中心に「対中戦略策定チーム」

2018/12/12

米国防総省（ペンタゴン）総合評価局（ONA）と国家安全保障会議（NSC）が中心となり、財務省情報分析局や商務省産業安全保障局など経済官庁の局長クラスによる「対中戦略策定チーム」が結成され、中国「隔離（segregate）政策」の新戦略が策定されつつある。米中対立は貿易戦争の域を超えテクノヘゲモニー（技術覇権）抗争のコリジョンコース（最終衝突）、後戻りできない状況に突き進みつつある。

国防総省に財務省や商務省が参画「戦略チーム」

弊社ワシントン情報筋が「米国防総省の総合評価局（ONA）と国家安全保障会議（NSC）が中心となり、財務省情報分析局や商務省産業安全保障局など経済官庁の局長クラスが馳せ参じて『対中戦略策定チーム』が結成され、対中新戦略を策定しつつある」と打ち明ける。

米中対立は、今や貿易戦争の域を超えてテクノヘゲモニー（技術覇権）抗争のコリジョンコース（最終衝突）を突き進み、もはや後戻りできない深刻な状況となりつつある。

その象徴が、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで米中首脳会談が行われた12月1日、トランプ政権の要請を受けたカナダ司法当局が、中国通信機器最大手ファーウェイ（華為技術）の創業者の娘・孟晚舟副会長兼CFO（最高財務責任者）を逮捕したことだ。

米国が経済制裁を科すイランに製品を違法に輸出した疑い、さらに違法な金融取引をした容疑である。まさに、「ツキジデスの罠」に象徴される貿易戦争の域を超えたテクノヘゲモニー抗争に他ならない。

渦中の「対中戦略策定チーム」のヘッドは、ジェームズ・ベーカーONA 局長（ベーカー元国務長官と同性同盟だが別人）であり、米統合参謀本部で長年にわたり国防戦略策定に携わってきたプロフェッショナルである。

ベーカー局長の前任者は、国防総省で「伝説の人」と言われたアンドリュー・マーシャル氏である。ニクソン政権下の1973年7月からオバマ政権の2015年1月まで42年の長きにわたり14人の国防長官にONA 局長として仕えた人物である。

伝説の局長の後任のベーカー局長が、中国の統治体制そのものを否定した10月4日のペンス副大統領「演説」の事実上の仕掛け人であるハドソン研究所マイケル・ビルズベリー中国戦略センター長とタッグを組んでいるというのだ。

そして、このチームの下で、今や中国を東西冷戦下の旧ソ連『封じ込め』（contain）ではなく、『隔離』

（segregate）対象とする新戦略を構築しつつあるとされる。

かかる「中国隔離」戦略への米国の“本気度”は、すでに8月に成立した「外国投資リスク審査近代化法」（FIRRMA）、「国防授權法」、4月に成立した「輸出管理改革法」（ECRA）など中国を念頭に置いた「三位一体」の技術流出阻止法案に如実に窺える。

「FIRRMA」は、1970年代から存在する「対米外国投資委員会」（CFIUS）の権限と審査範囲を格段に強化、中国企業による米ハイテク企業買収を防ぐものだ。新たに安全保障の死活問題となる重要技術や産業基盤、センシティブな個人情報など守るべき対象を明示、中国の手に渡らぬようCFIUS が目を光らす。

対象として航空機、コンピューター、半導体、バイオ等27の産業が列挙され、その重要技術への対米投資に事前審査を義務付け、たとえ過半出資に至らなくとも米企業を実質的に支配する直接投資はCFIUS が審査する。

米財務省が10月10日発表した「FIRRMA」本格施行に先駆けた「パイロット・プログラム」（暫定規則）の概要は凄じいの一言である。驚くべき概要は、機械技術を有する企業のうち、指定27業種に対し当該企業の支配権を得る投資、支配権を得ない小規模投資に関わらず、非公知機微情報へのアクセス、機微技術の利用への意思決定関与等はすべて事前申告が義務化されたのだ。

なお、18年1月には中国アリババ集団系の金融会社による米送金大手の買収が破談になり、3月には中国との関係が指摘された半導体大手ブロードコムによる米クアルコム買収が差し止められた。

「ジオテクノロジー」という米中「新冷戦」

一方、4月成立の「輸出管理改革法」は、エマージング技術の海外移転の制限強化法であり、中国を念頭に置いた輸出管理の強化である。むろん、このエマージング技術は、ロボティクス、人工知能（AI）、ビッグデータ、自動走行車、集積回路、3D プリンタなどで、「これ以上、中国の先端技術窃盗を許さない」という米政権の覚悟の顕れに他ならない。

すでに、商務長官をトップとする省庁横断組織が新設され、「最先端・基盤技術」流出を防止すべく当該技術製品は事実上の輸出認可となっている。

さらに、「国防授權法」は、米連邦通信委員会（FCC）による国内通信会社への安全保障上の懸念ある外国企業からの通信機器の調達禁止を明文化したもので、中国通信機器大手ファーウェイ（華為技

術) や ZTE を念頭に置いている。

ファーウェイは膨大なデータが飛び交う次世代通信「5G」の先導役であり、人工知能 (AI) や自動運転等あらゆるハイテク分野に直結するテクノヘゲモニー (技術覇権) の鍵を握る。むしろ、ファーウェイの台頭を許せば、中国の軍事戦略を強めサイバー攻撃など米国の安全保障上のリスクとなる。

「かつてない社会分断が進む米国にあって、確実に意見が一致する 1 点が、米国覇権に挑む中国の脅威に対し『何らかの手を打たなければならない』という認識である」(英 FT 紙 11 月 14 日電子版) ー。

技術と安全保障が表裏となった米中「新冷戦」を睨みユーラシア・グループのイアン・ブレマー代表は「ジオテクノロジー (技術の地政学)」という造語を披露する。ファーウェイ創業者の娘・副会長の逮捕により、「もはや米中両国は行き着くところまで行くしかない深刻な状況に差し掛かりつつある」(ワシントン情報筋)。

すでに、習近平国家主席は、中国の統治体制そのものを批判したペンス副大統領演説が、まさに米国の総意であることに気づき、それ以降、強い危機感を抱きつつあるという。

「そうした事情から 12 月 1 日の米中首脳会談でも習近平主席は、トランプ大統領の下手に出ざるを得なかった」(同情報筋) とされる。

だが、自前でハイテク部品調達ができない以上、中国政府としては産業育成策「中国製造 2025」に拘泥せざるを得ない。米国が要求する「製造業 2025」取り下げ等で譲歩すれば、政府の上に鎮座する共産党指導部や人民解放軍から「弱腰外交」と痛烈批判され、失脚しかねない激しい権力闘争の渦に巻き込

まれるリスクがある。

なお、中国外務次官は 8 日、駐中国カナダ大使を呼び、ファーウェイ副会長の即時釈放を要求、正当な権利が守られなければ「重大な結果を生み、全ての責任はカナダが負わなければならない」と「強烈的抗議」を申し入れた。

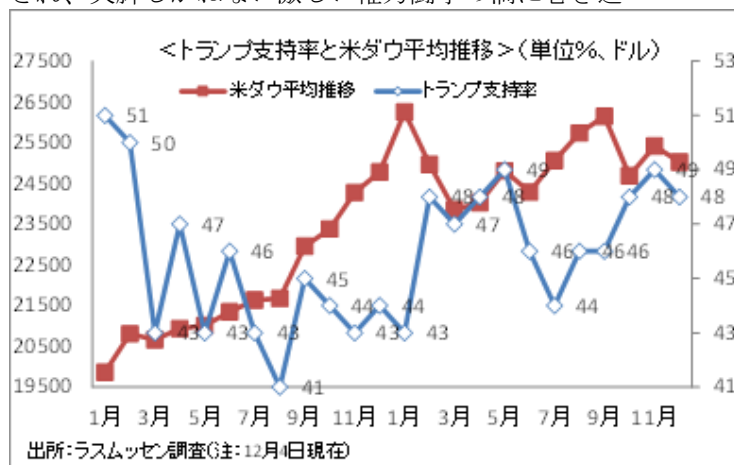
共産党機関紙「人民日報」は 9 日付で孟副会長の罪が確定していないのにカナダ当局が「手錠をかけ、足かせをつけた」とし、「過ちを正し、中国国民の権利侵害を直ちに止めなければ、重い代償を払うことになる」と強調した。

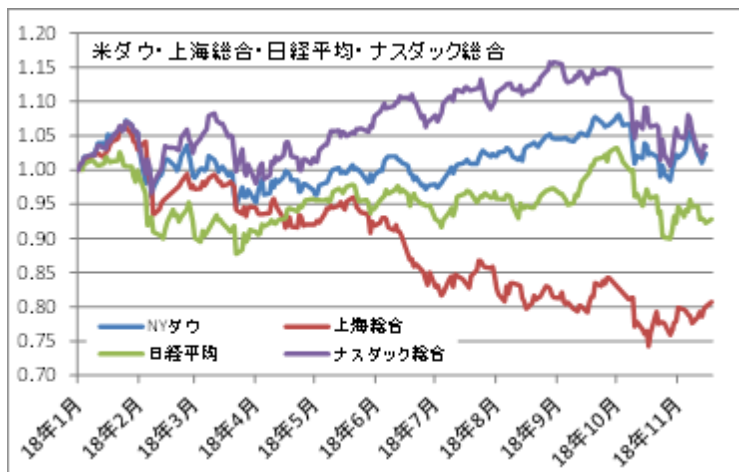
国営新華社通信も孟副会長の扱いを「大きな侮辱であり人格無視」と批判、「カナダの法律に違反していないのに米国の一方的な主張を聞いて拘束したことは法にも理にも情にもかなわない。カナダ当局に口出しの権利はない」と主張した。

一方、米大使に対しては 9 日に呼び出し、「誤ったやり方を正せ」と要求したものの、「米国の行動を見極めた上でさらなる対応をとる」と対カナダ抗議にない一文があった。

米 USTR (通商代表部) ライトハイザー代表は 9 日、中国の構造改革を巡る米中協議で定めた 90 日間について「厳格な期限だ」とし 19 年 2 月末までに合意できなければ関税率を引き上げるとし、ファーウェイ (華為技術) 幹部の逮捕は米中協議に影響しないと強調した。

その上でライトハイザー氏は「米国の技術を守ると確約する合意でなければならない」とし知的財産侵害や技術移転強要、サイバー攻撃といった構造問題の解決が協議妥結の条件になると喝破した。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。